

コスタリカ経済定期報告(2025年12月)

2025年12月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(GOMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

■ 主要経済指標

	2024年	2025年		
	12	9	10	11
累積輸出総額 FOB(100 万ドル)	19.899,7	16 823, 47	18 926, 78	20 871, 52
累積輸入総額 CIF(100 万ドル)	23.661,7	18 828, 06	20 979, 60	23 053, 31
貿易収支(100 万ドル)	-3.762,0	-2004. 58	-2052. 82	-2 181, 78
財政収支対 GDP 比(%)	-3.77	-2, 13	-2, 59	-3, 04
消費者物価指数(CPI:2015年6月を100とする)	110,39	108, 24	108, 44	108, 95
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり買値・月末値)	506.66	498, 65	498, 19	488, 55
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり売値・月末値)	512.73	506, 00	504, 44	496, 39
政策金利(%) (年末・月末)	4.00	3, 50	3, 50	3, 50
基本預金金利(%) (年末・月末)	4.13	3, 81	3, 81	3, 78
外貨準備高(100 万ドル) (年末・月末)	14,170.6	15. 783, 5	16 074, 98	17 094, 75

■ コスタリカがMARPOL条約を批准

1 1月27日付当国外務省プレスリリースは、船舶による汚染防止のための国際条約の批准を報じた。

2025年11月27日、コスタリカは国際海事機関(IMO)34回総会において、船舶による汚染の防止のための国際条約(MARPOL)への加盟文書をIMOに提出した。条約の規定に基づき、MARPOLは2026年3月にコスタリカで発効する。

■ イスラエルとFTA締結

コスタリカとイスラエルが12月8日、エルサレムで自由貿易協定(FTA)に調印した。

1 コスタリカ外務省は、イスラエルがイノベーション、サイバーセキュリティ、クリーンテクノロジー、農業技術、デジタルサービス、半導体などの分野で優れた経済力を有しており、これらの分野が二国間の投資や生産連鎖を生み出す可能性がある」と強調している。

2 90%以上の関税の即時撤廃を約束

物品については、イスラエルからコスタリカへの輸出上位100品目のうち99品目の関税が撤廃される。他方、コスタリカの輸出業者は農産物と先進工業製品について特恵的なアクセスを得る。

3 外国直接投資(FDI)へのコミットメント

(1) このFTAは、物品の交換にとどまらず、ハイテク分野への投資誘致という国家戦略にも合致している。

¹ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

イスラエルからコスタリカへの投資は大幅に増加しており2023年の100万ドルから2024年には約2000万ドルに達する見込み。

(2) この条約は、半導体とチップ設計、サイバーセキュリティとフィンテック、効率的な水管理と農業技術といった重要な分野における合弁事業や技術移転を促進するために法的確実性を提供しようとしている。

4 イスラエルとのFTA交渉は11月に終了していたが、国連人権理事会の調査委員会が「パレスチナ人民に対するジェノサイドを扇動している」と認定した政府との提携に対しては、国内からの批判があった。

■農産物に対するトランプ関税免除

1 2月9日付当地メディア「ラ・ナシオン」は、コスタリカの農産物について米国が設定した15%の関税が免除されたことを貿易促進機関（Procomer）に確認した旨報じている。

1 コスタリカの農産物輸出は、7か月後にトランプ政権が設定した15%の関税を免除されることになったことを、Procomer が確認した。

2 トランプ大統領は、11月13日より農産物の相互関税を免除するという大統領令を発令した。これについて Procomer ジェネラルマネジャーのラウラ・ロペス氏が照会を行った結果、付属書に記載されたコスタリカの農産物は関税免除対象であることが確認された。

3 コスタリカは、2009年1月から発効している、中米・ドミニカ共和国と米国間の自由貿易協定(DR-Cafta)に基づき、米国市場に輸出されるすべての商品の関税を0%に戻すことを、5月以来続けている米国との二国間交渉の目標としている。

■債務の集中返済期日に備え135億ドルのユーロ債発行を提案

1 2月19日付当地メディア「ラ・ナシオン」は、今後5年間で約45%の公的債務が返済期日を迎えることを受けて、9年間にわたり年間15億ドルの債券を売却する計画を財務省が提案した旨報じている。

1 (1) 12月18日、ロドリゴ・チャベス大統領とルドルフ・ルッケ財務大臣が、このユーロ債に関する法案に署名した。

(2) 政府は、今後5年間に予定されている多額の債務の満期に備え、135億ドルの証券を国際市場向けに発行することを提案した。2026年から2034年までの期間に、15億ドルの債券を年9回発行し、毎年12月31日までに同等額で売却することを想定している。

2 公的債務管理総局（DG GDP）の説明によると、今後5年間で公的債務の約45%が満期を迎える。これには元本の償還と利息の支払いが含まれる。この割合のうち、28%は外貨建て債務であり、そのうちの57%は対外債務である。

3 多額の償還

(1) 2025年から2030年までの期間における償還総額は451億8700万ドルに達し、そのうち254億6500万ドルは元本の償還、197億2300万ドルは利息の支払いに充てられる。

(2) 財務省の8月31日時点のデータによると、償還額が最も多いのは2026年、2028年、2029年で、それぞれの年間償還額は88億4600万ドル、95億2200万ドル、91億700万ドルである。